



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9099 URL <https://www.cflogi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏将  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 菅原 剛 (TEL) 03-5291-8100  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	58,387	2.1	2,939	11.7	3,127	5.8	2,114	6.5
2023年3月期第2四半期	57,161	1.6	2,630	△13.2	2,956	△10.8	1,984	△10.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,649百万円(29.1%) 2023年3月期第2四半期 2,052百万円(△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 86.32	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	80.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	100,344	49,947	48.9	2,004.97
2023年3月期	91,351	47,647	51.3	1,912.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 49,104百万円 2023年3月期 46,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	17.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	3.2	4,300	△2.3	4,600	△6.8	3,000	△1.9	121.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	25,690,766株	2023年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,199,500株	2023年3月期	1,199,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	24,491,300株	2023年3月期2Q	24,722,931株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2024年3月期2Q 113,800株、2023年3月期 113,800株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期2Q 113,800株、2023年3月期2Q 117,274株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会活動が本格的に再開してまいりました。一方で、不安定な国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の長期化、人件費の高騰等に伴う継続的な物価上昇の中、個人消費は伸び悩み、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、食品メーカーを中心にコスト増加に対応した価格転嫁が進捗するなか、消費者においては節約志向や選別消費の傾向が強まり、冷凍冷蔵食品の取扱物量は伸び悩みの状況が続いているものの、人流の活性化に伴い、業務用食品の取扱物量は回復傾向にあります。

このような社会・経済環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年4月より第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）をスタートいたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、成長著しいEC関連物流や医薬品物流といった新規事業の拡大、新規拠点の設立をはじめとした既存物流事業の強靱化に取り組んでまいりました。

また、低温商材の流通チャネルの多様ななどの環境変化を踏まえ、2023年6月16日に開示しましたとおり、第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきまして、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直しを実施いたしました。当社グループが誇るチルド・フローゼンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための各種施策の展開は当初計画通り継続しつつ、以下の項目を重要施策として追加し、これらを実現するために、今後100億円の追加投資を実施してまいります。

- ① サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ② 成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③ 既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は58,387百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2,939百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は3,127百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,114百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①TC事業（通過型センター事業）

コンビニエンスストアや量販店におけるチルド食品の取扱物量の回復は限定的であったものの、コストアップに応じた適正料金の収受に加え、新規業務の獲得やEC関連物流業務の拡大により、営業収益は37,496百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、従業員の処遇改善や正社員化促進ならびに人員確保を背景とした労務費の増加や、燃油単価の高騰による燃料費の増加があったものの、車両メーカーの供給体制に起因する買い替えの遅延などが営業原価の上昇を抑制したこと、また新規業務を含めた収益性の高い業務の推進が利益を押し上げたことで、2,391百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

## ②DC事業（保管在庫型物流事業）

市販用冷凍食品の物量が低調に推移したことならびに一部取引先の物流再編の影響による減収要因はあったものの、業務用冷凍食品の物量回復や、コストアップに応じた適正料金の収受、前期中に稼働開始した物流施設における物量増加により、営業収益は19,916百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメント利益につきましては、人員確保に伴い労務費が増加したものの、電力契約変更などによる動力費の減少が利益を押し上げ、2,572百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

## ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は974百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は105百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,992百万円増加し、100,344百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」5,361百万円、「営業未収金」2,107百万円、「建設仮勘定」2,078百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,692百万円増加し、50,396百万円となりました。

主な増加は「未払法人税等」382百万円、「長期借入金」5,372百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加し、49,947百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」1,769百万円、「その他有価証券評価差額金」360百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)につきましては、2023年5月9日に公表いたしました連結業績予想の数値から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、2023年10月13日に発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,168	13,530
営業未収金	11,477	13,584
原材料及び貯蔵品	280	284
その他	1,264	1,343
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,188	28,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,923	23,189
機械装置及び運搬具（純額）	5,184	4,868
土地	21,052	21,043
リース資産（純額）	6,658	6,640
建設仮勘定	2,588	4,667
その他（純額）	246	255
有形固定資産合計	59,654	60,663
無形固定資産		
	704	797
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	4,452
長期貸付金	114	114
繰延税金資産	3,243	3,101
その他	2,580	2,487
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,803	10,140
固定資産合計	70,162	71,602
資産合計	91,351	100,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,535	4,642
短期借入金	-	157
1年内返済予定の長期借入金	2,501	2,585
リース債務	1,647	1,583
未払法人税等	725	1,108
賞与引当金	2,234	2,398
役員賞与引当金	59	69
その他	5,289	5,898
流動負債合計	16,994	18,443
固定負債		
長期借入金	11,164	16,536
リース債務	5,494	5,600
繰延税金負債	209	205
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,873	6,048
株式給付引当金	111	139
資産除去債務	2,101	2,110
その他	1,348	906
固定負債合計	26,709	31,952
負債合計	43,703	50,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	38,350	40,120
自己株式	△1,757	△1,757
株主資本合計	46,239	48,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	806
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	77	211
退職給付に係る調整累計額	45	41
その他の包括利益累計額合計	605	1,095
非支配株主持分	802	843
純資産合計	47,647	49,947
負債純資産合計	91,351	100,344

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	57,161	58,387
営業原価	52,471	53,379
営業総利益	4,689	5,007
販売費及び一般管理費	2,059	2,068
営業利益	2,630	2,939
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	46	48
受取賃貸料	31	39
持分法による投資利益	50	47
為替差益	238	127
補助金収入	6	10
その他	87	75
営業外収益合計	470	357
営業外費用		
支払利息	122	136
シンジケートローン手数料	-	28
その他	21	5
営業外費用合計	144	169
経常利益	2,956	3,127
特別利益		
固定資産売却益	2	39
特別利益合計	2	39
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
減損損失	89	-
特別損失合計	97	0
税金等調整前四半期純利益	2,862	3,166
法人税、住民税及び事業税	827	1,027
法人税等調整額	26	△13
法人税等合計	854	1,013
四半期純利益	2,007	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	2,114

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,007	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	361
為替換算調整勘定	169	140
退職給付に係る調整額	△32	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	44	496
四半期包括利益	2,052	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	2,603
非支配株主に係る四半期包括利益	28	46

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,862	3,166
減価償却費	2,659	2,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,568	166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	27
受取利息及び受取配当金	△56	△57
支払利息	122	136
減損損失	89	-
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△47
シンジケートローン手数料	-	28
為替差損益 (△は益)	△238	△127
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△388	△2,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108	106
未払金の増減額 (△は減少)	1,315	△833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	519	△168
その他	468	1,015
小計	5,584	4,014
利息及び配当金の受取額	55	53
利息の支払額	△123	△137
シンジケートローン手数料の支払額	-	△29
法人税等の支払額	△942	△645
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,574</b>	<b>3,256</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,440	△2,560
有形固定資産の売却による収入	7	62
無形固定資産の取得による支出	△21	△31
資産除去債務の履行による支出	△48	-
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△12	△19
貸付金の回収による収入	15	16
その他の支出	△198	△42
その他の収入	37	147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,669</b>	<b>△2,432</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	146
長期借入れによる収入	4,900	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,638	△1,543
リース債務の返済による支出	△795	△754
自己株式の取得による支出	△300	△0
配当金の支払額	△347	△344
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	4,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,807	5,361
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	8,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,562	13,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度206百万円、113,800株であり、当第2四半期連結会計期間206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当第2四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	36,256	19,420	55,677	903	56,580
その他の収益(注)2	551	29	580	—	580
外部顧客に対する 営業収益	36,808	19,449	56,258	903	57,161
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	205	75	280	241	521
計	37,013	19,524	56,538	1,144	57,683
セグメント利益	2,149	2,533	4,683	85	4,768

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,683
「その他」の区分の利益	85
セグメント間取引消去	△79
全社費用(注)	△2,059
四半期連結損益計算書の営業利益	2,630

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「TC事業」セグメントにおいて、リース資産等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては89百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	36,925	19,887	56,813	974	57,788
その他の収益(注)2	570	28	599	—	599
外部顧客に対する営業収益	37,496	19,916	57,413	974	58,387
セグメント間の内部営業収益又は振替高	224	67	292	299	591
計	37,721	19,983	57,705	1,273	58,979
セグメント利益	2,391	2,572	4,964	105	5,070

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,964
「その他」の区分の利益	105
セグメント間取引消去	△62
全社費用(注)	△2,068
四半期連結損益計算書の営業利益	2,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。